

こんにちは

日本共産党

# 横浜市議団です

市内中小  
商工業者に

## 原油高騰に対する緊急支援策を

日本共産党横浜市議団が横浜市長に申し入れ

「紙が7月に20%の値上げ。版を焼き付けるアルミ板も4月に18%あがった。つらいのは売値が上げられないこと」(印刷業者)

「リンドウの栽培農家がハウス栽培の重油が高くて使うのを控えたら、花が咲くのが遅すぎて出荷がお盆に間に合わず、市場では80円が20円になっても売れ残り」(園芸店)

「昔は売上の1割が燃料費、それが今では25%。個人タクシーは法律で規制されていなく、立場が弱いのが現実」(個人タクシー協同組合理事長)

「うなぎは<sup>モ</sup>2,700円が3,300円、小麦粉は<sup>モ</sup>180円が250~260円、油は1.5<sup>リットル</sup>で100円上がった。マヨネーズ、ビール、焼酎も値上がり。売価に転嫁できないので大変」(居酒屋)

「鋼材が3割値上げ。見積もりから確認申請まで時間がかかるので、その間に材料が上がってしまい、結局赤字になってしまう」(鉄骨屋)

(横浜南部民主商工会に寄せられ声より)

### 横浜市でも4~7月に倒産100件

投機マネーによる原油や、穀物の価格押し上げは、燃料や原材料、諸物価の高騰を引き起こし、製造業・建設業・農業・流通業など地域経済に重大な影響を与えています。

横浜市でも、負債額1,000万円以上の倒産が4月から7月までで100件となっているよう、原油価格と原材料費の高騰が中小商工業者のあらゆる業種で経営を圧迫しています。

横浜市では、原油価格高騰に対する緊急支援策として、9月から3か月限定で、低利融資(限度額3,000万円、金利1年以内1.3%)を実施しますが、更なる支援策が求められます。

日本共産党  
横浜市会議員団発行  
週刊ニュース  
2008.9.3  
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)  
電話 671-3032 FAX 641-7100  
E-mail: info@jcp-yokohama.com  
http://www.jcp-yokohama.com/



経済観光局の荻島尚之副局長(右から2人目)に申し入れ書を手渡す大貫憲夫、中島文雄、河治民夫、白井正子各市議 (8.28、横浜市役所)

### 日本共産党「実態調査と適切な対応を早急に」 経済観光局「何らかの対応が必要」

日本共産党横浜市議団は先月28日、横浜市長に「原油高騰による市内中小商工業者に対する支援の申し入れ」を行いました。

申し入れ内容は、原油や穀物の価格高騰による影響調査、中小商工業者に対する具体的かつ直接的な支援の実施、本市融資制度の利子補給と緊急低利融資の金利の引き下げ、建設業者等向け予算の前倒し等です。

大貫憲夫団長は、「的を得たリアルタイムでの実態調査を行い、現状を把握することが大切であり、その上で適切な対応を早急に取ってほしい」と要求しました。

経済観光局荻島副局長は、「原油価格は若干下がってきておりが、穀物の価格高騰など高止まりになることが予想され、楽観視はできない。中小企業は影響が少し遅れて出やすいので、何らかの対策が必要」と述べました。